

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	天草市

◆基本情報

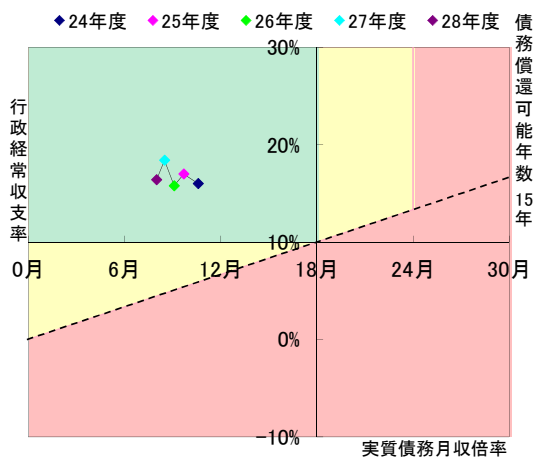
財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	33,213
H29.1.1人口(人)	84,067	平成28年度職員数(人)	811
面積(Km ²)	683.86	人口千人当たり職員数(人)	9.6

(単位:千人)

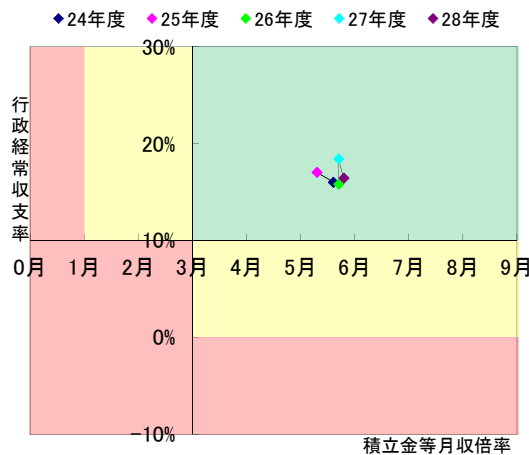
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	96.5	13.5	14.0%	53.1	55.1%	29.8	30.9%	7.1	16.5%	8.4	19.5%	27.5	63.9%
22年国調	89.1	11.3	12.7%	47.8	53.7%	29.9	33.6%	5.8	15.0%	6.5	16.8%	26.3	68.2%
27年国調	82.7	9.8	11.9%	42.1	50.9%	30.8	37.2%	5.1	13.5%	6.3	16.8%	26.1	69.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

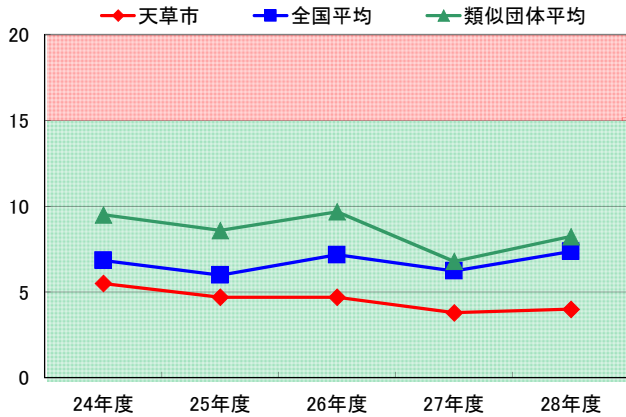
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

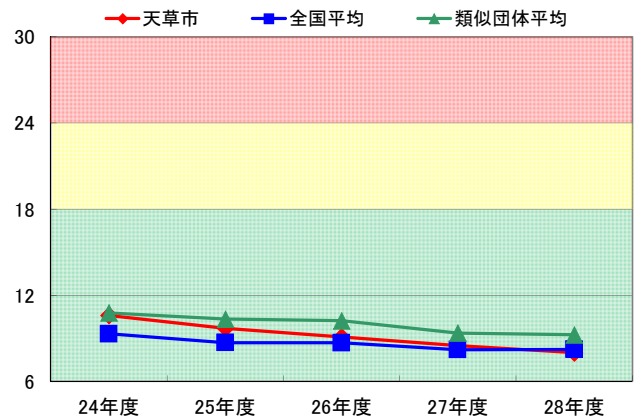
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	4.7年	4.7年	3.8年	4.0年	8.2年	7.4年	7.8年
実質債務月収倍率	10.6月	9.7月	9.1月	8.5月	8.0月	9.2月	8.2月	7.5月
積立金等月収倍率	5.6月	5.3月	5.7月	5.7月	5.8月	6.1月	7.5月	6.8月
行政経常収支率	16.0%	17.0%	15.8%	18.4%	16.4%	12.7%	12.7%	9.2%

※平均値は、いずれも28年度

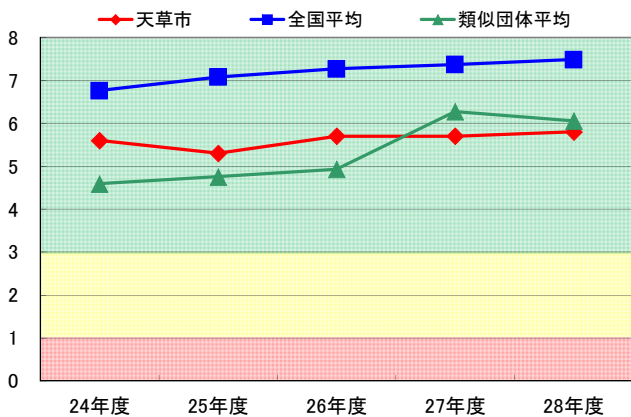
債務償還可能年数5ヵ年推移 (単位:年)



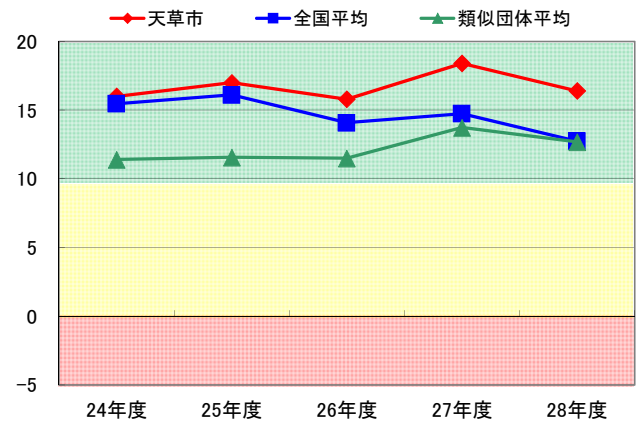
実質債務月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移 (単位:%)



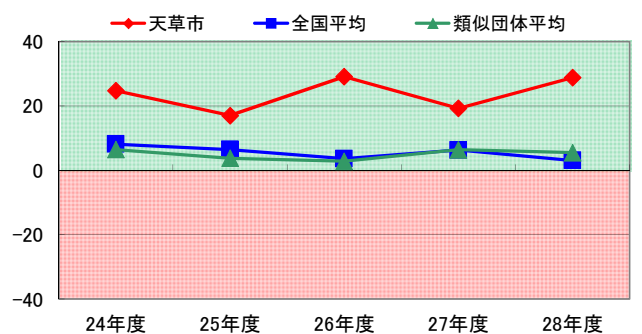
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	天草市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.67%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.67%	30.00%
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	20.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。

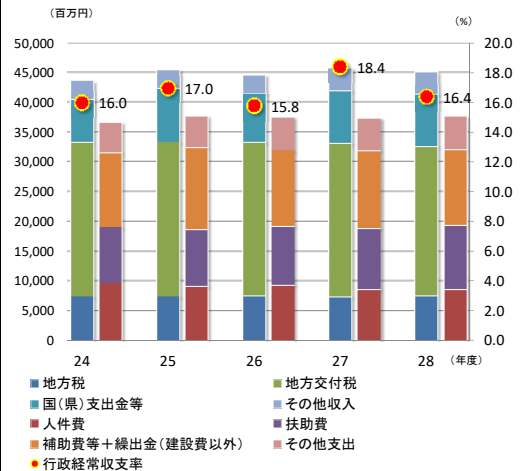
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

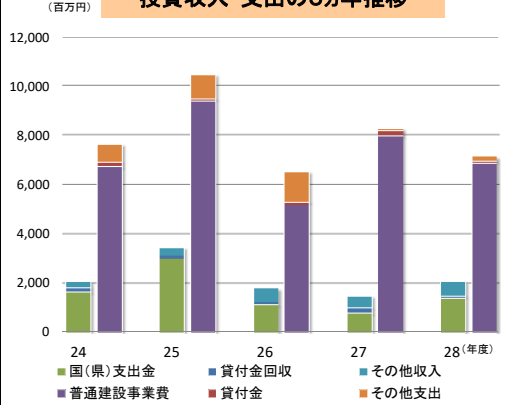
(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,469	7,471	7,523	7,407	7,535	16.7%	8,171	30.1%
地方譲与税・交付金	1,486	1,439	1,617	2,313	2,071	4.6%	1,656	6.1%
地方交付税	25,862	25,934	25,773	25,811	25,094	55.5%	10,008	36.9%
国(県)支出金等	7,239	9,094	8,161	8,789	8,821	19.5%	6,002	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	581	589	613	623	600	1.3%	386	1.4%
使用料・手数料	818	781	758	750	739	1.6%	574	2.1%
事業等収入	243	244	234	231	362	0.8%	338	1.2%
行政経常収入	43,698	45,551	44,679	45,924	45,223	100.0%	27,134	100.0%
人件費	9,806	9,233	9,305	8,622	8,624	19.1%	5,036	18.6%
物件費	4,026	4,303	4,636	4,628	4,873	10.8%	4,222	15.6%
維持補修費	282	296	309	366	334	0.7%	461	1.7%
扶助費	9,310	9,407	9,995	10,247	10,822	23.9%	6,580	24.2%
補助費等	5,732	7,240	6,102	6,331	6,852	15.2%	3,473	12.8%
繰出金(建設費以外)	6,787	6,629	6,629	6,703	5,805	12.8%	3,467	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	752 (-)	684 (-)	609 (-)	535 (-)	464 (-)	1.0%	297 (0)	1.1%
行政経常支出	36,695	37,793	37,586	37,432	37,775	83.5%	23,537	86.7%
行政経常収支	7,003	7,758	7,093	8,491	7,448	16.5%	3,597	13.3%
特別収入	649	339	376	667	897		316	
特別支出	348	57	442	957	869		207	
行政収支(A)	7,304	8,040	7,027	8,200	7,476		3,706	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,647	3,012	1,136	810	1,382	66.3%	1,200	48.6%
分担金及び負担金・寄附金	36	27	38	78	181	8.7%	236	9.6%
財産売却収入	34	29	76	40	58	2.8%	70	2.8%
貸付金回収	188	128	123	210	105	5.0%	400	16.2%
基金取崩	174	257	450	350	357	17.1%	563	22.8%
投資収入	2,080	3,452	1,821	1,488	2,084	100.0%	2,469	100.0%
普通建設事業費	6,751	9,369	5,182	7,992	6,853	328.8%	4,662	188.8%
繰出金(建設費)	35	254	23	16	8	0.4%	57	2.3%
投資及び出資金	187	209	5	2	2	0.1%	123	5.0%
貸付金	170	115	110	205	100	4.8%	403	16.3%
基金積立	515	520	1,221	79	178	8.5%	682	27.6%
投資支出	7,658	10,467	6,541	8,295	7,140	342.6%	5,926	240.0%
投資収支	▲5,578	▲7,015	▲4,720	▲6,807	▲5,056	▲242.6%	▲3,458	▲140.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	5,095 (1,907)	5,176 (1,942)	4,168 (1,865)	5,602 (1,450)	4,440 (1,368)	100.0%	3,222 (934)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	5,095	5,176	4,168	5,602	4,440	100.0%	3,222	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,294 (1,131)	6,372 (1,229)	6,331 (1,315)	6,272 (1,324)	6,557 (1,507)	147.7%	3,548 (919)	110.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,294	6,372	6,331	6,272	6,557	147.7%	3,548	110.1%
財務収支	▲1,200	▲1,196	▲2,163	▲670	▲2,117	▲47.7%	▲326	▲10.1%
収支合計	526	▲172	145	723	303		▲77	
償還後行政収支(A-B)	1,009	1,667	696	1,928	919		158	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	38,513 (57,427)	37,105 (56,232)	33,903 (54,069)	32,656 (53,398)	30,290 (51,281)		20,918 (34,499)	
積立金等残高	20,373	20,464	21,380	21,833	21,956		14,058	

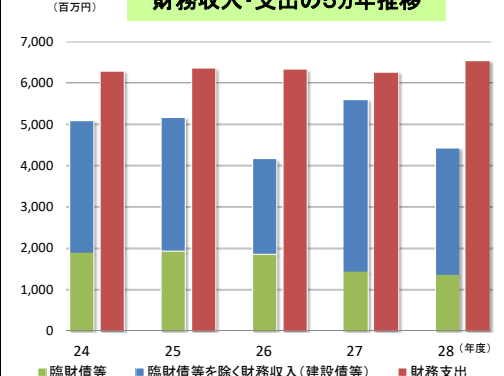
行政経常収入・支出の5カ年推移



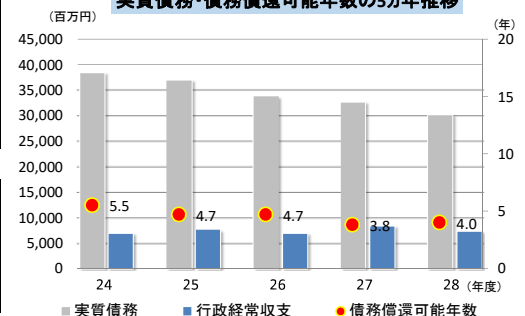
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は24年度以降低下しており、28年度では8.0月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、「財政健全化計画」に基づく市債の発行抑制（借入額は元金償還額を超えない額とする）により地方債現在高を逡減させてきたことや、積立金等残高を維持してきたことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は24年度以降多少の増減はあるものの横ばいであり、28年度の行政経常収支率は16.4%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、支出面において学校給食調理業務やコミュニティセンター管理運営事業、スクールバス運行事業のアウトソーシングによる委託料増加、私立保育所等給付費の扶助費が増加した一方、収入面においても消費税増税による収入増や地域の元気臨時交付金、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの国庫支出金が増加したためと考えられる。

※28年度の債務償還可能年数は、4.0年と診断基準（15.0年）を下回っている。

●財務指標の経年推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
実質債務月収倍率	10.6月	9.7月	9.1月	8.5月	8.0月	9.2月	8.2月
行政経常収支率	16.0%	17.0%	15.8%	18.4%	16.4%	12.7%	12.7%
債務償還可能年数	5.5年	4.7年	4.7年	3.8年	4.0年	8.2年	7.4年

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降上昇しており、28年度においては5.8月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

当該要因としては、「財政健全化計画」推進の中で将来の大型建設事業（庁舎建設、複合施設整備、防災行政無線整備等）を見据え、積立金等残高を維持したことが考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は24年度以降多少の増減はあるものの横ばいとなり、28年度の行政経常収支率は16.4%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該要因としては、上記【1.債務償還能力について】②フロー面の通り。

●財務指標の経年推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	5.6月	5.3月	5.7月	5.7月	5.8月	6.1月	7.5月
行政経常収支率	16.0%	17.0%	15.8%	18.4%	16.4%	12.7%	12.7%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、策定期間
「財政健全化計画」《26年度策定(29年度改定)、計画期間:28年度～34年度》

(2) 収支計画の進捗状況
29年9月に見直しを行っており、進捗状況を判断できない。

(3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	28年度	34年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	4.0年	7.8年 長期化	実質債務が増加し、行政経常収支も減少するため
実質債務月収倍率	8.0月	11.2月 上昇	地方債現在高及び有利子負債相当額は減少を見込むも、積立金等残高の減少が上回るため
積立金等月収倍率	5.8月	2.3月 低下	大型建設事業の実施に伴い取り崩す方針のため
行政経常収支率	16.4%	11.9% 低下	合併算定替期間の終了や人口減により地方交付税の減少が見込まれるため

(4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面(債務の水準)

地方債現在高については、毎年度の地方債発行額を元金償還額以下とする方針を継続するため、57億円減少する見通しである。一方、積立金等については予定されている大型建設事業(市庁舎建設事業、複合施設整備推進事業及び防災行政無線整備事業等)の実施に伴い取り崩すため、139億円減少する見通しであり、実質債務は75億円増加する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

【行政経常収入】

地方税は、主幹産業である農業・漁業を始めとした就業人口の減少や、地価の下落等により減少する見通しである。
地方交付税は、合併算定替に伴う段階的縮減や人口減により大幅減少を見込んでいる。
以上により、行政経常収入は48億円減少する見通しである。

【行政経常支出】

人件費は、「天草市定員適正化計画」に基づき、引き続き職員配置の見直しや新規採用数の抑制を継続することで減少する見通しである。

物件費は、予算枠配分方式を行い、類似事業や公共施設の統廃合等により毎年1.5%～2.9%の削減を見込んでいる。

扶助費は、高齢化や福祉ニーズ多様化の影響が見込まれるものの、人口減により全体では減少する見通しである。

繰出金(建設費以外)は、後期高齢者事業及び国民健康保険事業は増加を見込むも、簡易水道事業と上水道事業の統合効果により、全体では減少する見通しである。

以上により、行政経常支出は22億円減少する見通しである。

よって、行政経常収支は26億円減少する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面(資金繰り余力の水準としての積立金等の水準)

積立金等は、32年度までに予定されている大型建設事業(市庁舎建設事業、複合施設整備推進事業及び防災行政無線整備事業等)の実施に伴い取り崩すため、139億円減少する見通しである。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「債務償還能力 ②フロー面」のとおり、行政経常収支は26億円減少する見通しである。

【その他の留意点】

(1) 物件費について

貴市における物件費は熊本県内の他団体及び類似団体と比較し低く抑えられている。特に物件費の中の賃金が低くなっており、これは、臨時職員の採用に関し通年採用を抑え、臨時的・突発的な対応のみとしていることによるものである。

また物件費に限らずその他の歳出についても、一般財源ベースで前年度と同額以内を基準とし予算要求をすることとしており、継続的な歳出削減に取り組んでいる。

【参考：28年度～人口1人あたり物件費・賃金】(千円)

	物件費	うち賃金
天草市	58.0	0.5
類似団体（都市Ⅱ-1）平均	61.0	5.9
県内平均	135.4	3.8

(2) 今後の財政状況に関する下振れリスクについて

貴市においては、33年度の普通交付税の一本算定を見据え、合併特例債を主な財源とする大型建設事業を34年度までに完了させる予定としており、これに対し「財政健全化計画(H29.9改定)」によれば、人件費や物件費、扶助費等を削減し収支を改善させ、財政調整基金を40億円程度確保する目標を設定し、具体策について現在検討しているところである。

しかしながらヒアリングによると、広範な市域に起因する人件費適正化の難しさやアウトソーシング推進に伴う物件費の増加、高齢化や福祉ニーズの多様化によって扶助費が増加することも考えられ、財政状況の下振れリスクが懸念される。

一方で貴市の強みとして、空き家バンクの広告を工夫する等、移住・定住促進に注力した結果、29年度の移住者が100人を超えたこと、景勝地や特産品が多いこと、お礼品の充実により29年度のふるさと納税については2億円の寄付があったことが挙げられる。加えて、崎津地区は30年7月に世界遺産に登録され、同地区の観光客数は前年度比43.3%増加している状況である。

貴市においては、将来財政の下振れリスクを踏まえた歳出削減に関する具体的取り組みの策定・実施とともに、収入面の強化にも引き続き取り組むことで貴市財政計画を達成していくことを期待したい。

● 貴市財政状況推移（一部）

単位：百万円

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	34年度
行政経常収入	43,698	45,551	44,679	45,924	45,223	40,437
行政経常支出	36,695	37,793	37,586	37,432	37,775	35,619
うち人件費	9,806	9,233	9,305	8,622	8,624	7,535
うち物件費	4,026	4,303	4,636	4,628	4,873	4,761
うち扶助費	9,310	9,407	9,995	10,247	10,822	10,393

積立金等	20,373	20,464	21,380	21,833	21,956	8,030
うち財政調整基金	12,881	12,098	13,610	13,083	13,692	4,040
地方債現在高	57,427	56,231	54,068	53,398	51,281	45,607